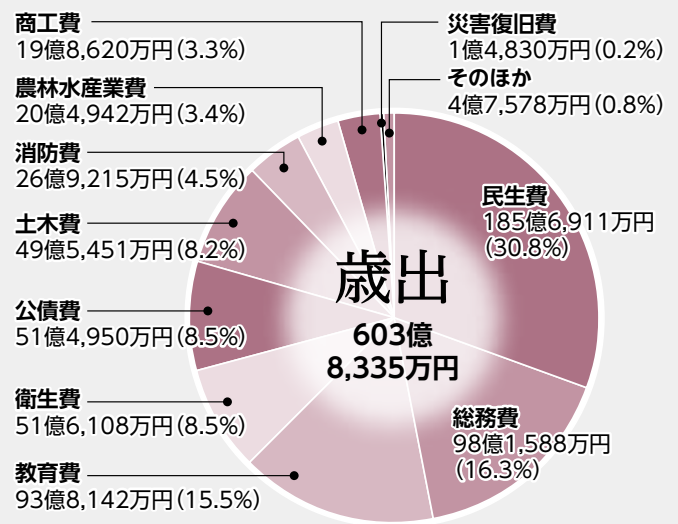
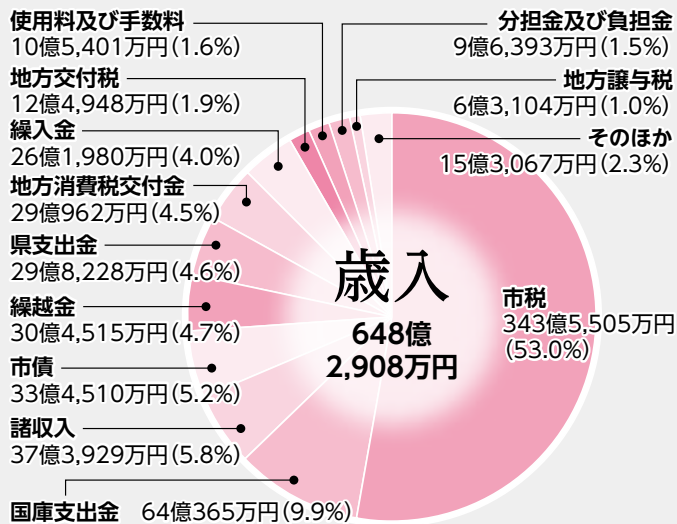


令和元年度 決算の公表

市の家計簿ともいえる決算の令和元年度分がまとまりました。皆さんから納められた貴重な税金がどのように使われているのを知ってもらうため、市では毎年、財政事情を公表しています(1万円未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない箇所があります)。

一般会計の実質収支額は31億7,285万円

令和元年度の一般会計歳入歳出決算は、歳入が648億2,908万円、歳出が603億8,335万円で、差し引きは44億4,573万円でした。この中には、令和2年度に繰り越すべき財源として12億7,288万円が含まれていますので、令和元年度の実質収支は31億7,285万円の黒字でした。



住みよいまちづくりのために

歳出の内訳

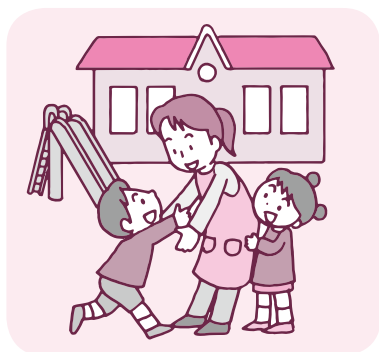
このような事業に使われました



総務費

防犯灯維持管理事業など

市管理の防犯灯について、電気料金の低減や低炭素化が見込まれるLED照明への更新工事を実施した



民生費

保育園運営事業など

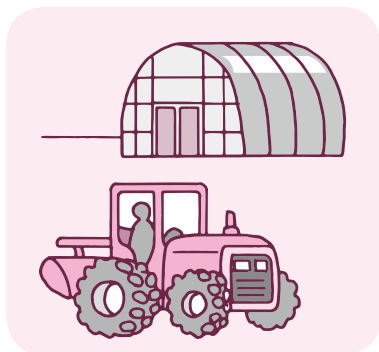
市立保育園13園を適正に運営し、保護者の就労・出産・疾病などにより保育を必要とする乳幼児の保育を行い、子育て支援の充実を図った



衛生費

地域医療対策事業など

地域医療環境の充実を図るため、将来市内の病院に看護師などとして勤務を希望する学生に対し、修学資金を貸し付けた



農林水産業費

強い農業づくり支援対策事業など

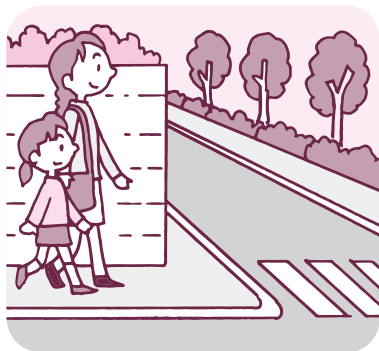
強い農業づくりの推進を図るため、市内農業者などが行う農業用施設や機械の整備に対して補助金を交付した



商工費

中小企業資金融資事業など

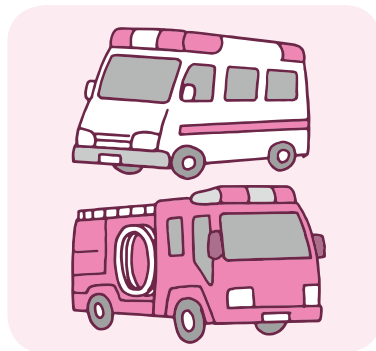
市内の中小企業者や新たに事業を行う創業者に対し、融資の利子補給を実施した



土木費

生活道路整備事業など

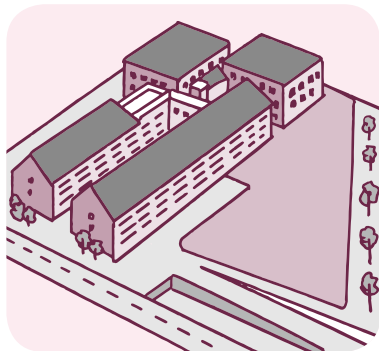
市民の利便性の向上と交通の安全性を確保するため、生活道路を整備した



消防費

消防車両・装備強化整備事業など

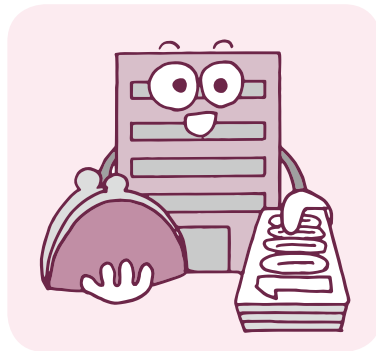
消防車両の維持管理を行うとともに、化学消防ポンプ自動車や高規格救急自動車を更新・整備し、消防力の強化を図った



教育費

大栄地区小中一体型校舎建設事業など

学校規模の適正化を図るため、大栄地区の小学校5校・中学校との一体型校舎建設に向け、校舎などの新築工事を実施した



公債費

市債の元金と利子を償還した

市債

市の借金の残高です

区分	令和元年度末現在
総務債	131億8,649万円
民生債	20億2,102万円
衛生債	28億5,397万円
農林水産業債	1,185万円
土木債	90億3,797万円
消防債	19億9,696万円
教育債	134億4,494万円
災害復旧債	1,030万円
合併特例債	16億6,945万円
そのほか	37億7,294万円
計	480億 589万円
特別会計	
農業集落排水事業債	10億 703万円
卸売市場債	22億4,000万円
計	32億4,703万円
公営企業会計	
水道事業会計	83億4,156万円
簡易水道事業会計	18億4,054万円
下水道事業会計	49億4,098万円
計	151億2,308万円
合計	663億7,600万円

特別会計決算

特定の事業を行うために、一般会計と区別して処理する会計です

会計名	歳入	歳出
国民健康保険(事業)	129億7,238万円	128億2,908万円
国民健康保険(施設)	1億1,396万円	1億 636万円
公設地方卸売市場	25億9,861万円	21億6,655万円
介護保険	73億5,422万円	72億5,473万円
農業集落排水事業	2億 322万円	1億9,755万円
後期高齢者医療	11億6,199万円	11億4,105万円
合計	244億 438万円	236億9,532万円

市有財産

土地・建物・物品・基金(特定の事業を行ったり、財源が不足したりするときに使う市の貯金)などがあります

区分	令和元年度末現在
土地	455万2,569㎡
建物	45万6,380㎡
物権	1,503.35㎡
有価証券	1億6,205万円
出資による権利	64億 963万円
物品(車両など)	750台
債権	7億3,418万円
基金	117億4,948万円

公営企業会計

地方公営企業法の適用を受け、民間企業のように、利用料金などの収益で運営している公営企業の会計です

区分	水道事業会計		簡易水道事業会計		下水道事業会計	
	収入	支出	収入	支出	収入	支出
収益的収支	20億1,958万円	19億4,524万円	3億6,952万円	3億6,903万円	35億1,169万円	33億4,374万円
資本的収支	7億4,293万円	14億 36万円	480万円	1億2,135万円	6億5,872万円	10億6,055万円

※くわしくは財政課(☎20-1512)または市ホームページ(<https://www.city.narita.chiba.jp/shisei/index0072.html>)へ。

決算審査意見要約

成田市監査委員 佐々木 宏之
同 岩下 豊
同 油田 清

令和元年度成田市一般会計・特別会計・公営企業会計の決算と基金の運用状況について、地方自治法そのほか関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書などの計数に誤りがなく、予算執行と事業の実施はおおむね適正に行われていると認められました。

一般会計・特別会計・基金

平成28年度を初年度とする総合計画「NARITAみらいプラン」において、第一期基本計画の最終年度として積極的に諸施策を展開してきたことにより、各々の施策について期待する効果をおおむね達成したと認められます。

令和元年度の決算状況は、一般会計で歳入決算額64億8,290万8,330円、歳出決算額60億3,335万1,094円、歳入歳出差引額形式収支額は、44億4,572万9,736円となりました。

次に、特別会計(国民健康保険ほか4会計)では、歳入決算額24億4,380万4,652円、歳出決算額23億6,952万9,531万7,429円、歳入歳出差引額形式収支額は、7億9,067万7,223円となりました。

今後の全般的な行財政運営について、令和2年7月に内閣府が発表した月例経済報告によると、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるが個人消費は持ち直しの傾向があるとする一方で、企業収益は急激に減少し、雇用情勢は弱い動きとしています。これらの影響により地方自治体では税収の伸びが期待できない一方で、義務的経費が増加する中、一層厳しさが増すものと想定されます。

これまで本市は、国家戦略特区事業を活用した大学医学部誘致および附属病院の開設に向けた基盤の整備をはじめとする大規模事業や、子育て・高齢者福祉施策の拡充を進めてきており、今後も成田国際空港の更なる機能強化に向けた取り組みを含め、多くの大規模事業を抱える一方で、社会保障費などの扶助費や公債費などの増加のほか、災害対策についても災害復旧費にとどまらず義務的経費として増加が見込まれることから、将来的な財政運営においては、厳しさが増すものと推測されます。

健全な財政運営を推進するため、行政改革推進計画を確実に実践し、費用対効果を検証した事務事業の徹底した見直しを図る必要があります。今後も、経営型行政運営の視点を持ち、限られた経営資源を最大限に活用し、選択と集中による財源の配分と効率的・効果的な行財政運営を行い、さらなる市民福祉の向上と市政の発展に努力されるよう要望します。

また、事務事業の執行に当たっては、常に市民の視点に立ち、市民の信頼の下でより良い施策が進められるよう説明責任を十分に果たし、特に、多額な財政負担などを伴う事業については、市民への適時適切な情報の発信に努め、「任んでよし 働いてよし 訪れてよしの生涯を完結できる空の港まち なりた」の実現に向けて取り組まれることを強く望みます。

基金については、特定目的基金18基金、定額運用基金6基金を運用し、その運用状況の調書の計数は正確であり、適正に運用されたこと認められました。

公営企業会計

各々の事業の経営状況について見ると、水道事業会計の損益では総収益18億7,158万7,001円に対し、総費用18億5,313万7,911円であり、この結果、収益的収支差引引きは、1,845万6,210円の純利益を計上しています。

また、簡易水道事業会計では、総収益、総費用ともに3億6,338万29円ですが、これは一般会計からの補助金を繰り入れて収益の不足を補い、収支の均衡を図っていることによるものです。

令和元年度から企業会計に移行した下水道事業会計では、総収益34億2,380万4,618円に対し、総費用32億8,374万5,068円で、収益的収支差引引きは1億1,863万9,550円の純利益を計上しています。

地域住民の健康的な生活や経済活動に欠かすことのできないライフラインとして、引き続き効率的な経営の推進とより一層の経費削減により、将来負担に備えた計画的な事業運営に努められるよう要望します。

※くわしくは監査委員事務局(☎20-1517)へ。